

平成 30 年度

宮崎県歳入歳出決算審査意見書

宮 崎 県 監 査 委 員

44100-1099
令和元年9月4日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

宮崎県監査委員 緒方 文彦
宮崎県監査委員 安樂 健一
宮崎県監査委員 徳重 忠夫
宮崎県監査委員 渡辺 創

平成30年度宮崎県歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、令和元年7月5日付け215-1160で審査に付された平成30年度宮崎県歳入歳出決算の審査を行いましたので、別添のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1 審査の概要	
1 審査の対象	1
2 審査の方法	1
第 2 審査の結果	2
第 3 審査意見	
1 財政運営について	2
2 財務会計事務の執行について	3
3 財産管理事務について	4
4 内部統制について	4
5 収入の確保について	5
第 4 決算の概要	
1 一般会計	6
(1) 決算収支	6
(2) 歳入の財源別内訳	7
(3) 歳出の性質別内訳	8
(4) 基金	8
2 特別会計	9
3 資金収支	10
4 県債現在高等	11
5 財 産	12
第 5 一般会計の状況	
1 歳 入	
(1) 一般会計歳入決算の状況	14
(2) 款別決算の状況	16
第 1 款 県 税	16
第 2 款 地方消費税清算金	16
第 3 款 地方譲与税	17
第 4 款 地方特例交付金	17
第 5 款 地方交付税	17
第 6 款 交通安全対策特別交付金	18
第 7 款 分担金及び負担金	18
第 8 款 使用料及び手数料	18

第9款	国庫支出金	19
第10款	財産収入	19
第11款	寄附金	20
第12款	繰入金	20
第13款	繰越金	20
第14款	諸収入	21
第15款	県債	21
2 歳出		
(1)	一般会計歳出決算の状況	22
(2)	款別決算の状況	24
第1款	議会費	24
第2款	総務費	24
第3款	民生費	25
第4款	衛生費	25
第5款	労働費	26
第6款	農林水産業費	26
第7款	商工費	27
第8款	土木費	27
第9款	警察費	28
第10款	教育費	28
第11款	災害復旧費	29
第12款	公債費	29
第13款	諸支出金	30
第14款	予備費	30

第6 特別会計の状況

1	特別会計歳入歳出決算の状況	32
2	会計別決算の状況	35
(1)	小規模企業者等設備導入資金特別会計	35
(2)	沿岸漁業改善資金特別会計	36
(3)	山林基本財産特別会計	37
(4)	拡大造林事業特別会計	38
(5)	えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計	39
(6)	公共用地取得事業特別会計	40
(7)	公債管理特別会計	41
(8)	県営国民宿舎特別会計	42

(9) 県立学校実習事業特別会計	43
(10) 開発事業特別資金特別会計	44
(11) 育英資金特別会計	45
(12) 林業改善資金特別会計	46
(13) 港湾整備事業特別会計	47
(14) 母子父子寡婦福祉資金特別会計	48
(15) 国民健康保険特別会計	49

第7 財 産

1 公有財産	50
2 物 品	53
3 債 権	53
4 基 金	54

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成30年度決算審査の対象は、次の一般会計及び15の特別会計である。

- (1) 宮崎県一般会計
- (2) 宮崎県小規模企業者等設備導入資金特別会計
- (3) 宮崎県沿岸漁業改善資金特別会計
- (4) 宮崎県山林基本財産特別会計
- (5) 宮崎県拡大造林事業特別会計
- (6) 宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計
- (7) 宮崎県公共用地取得事業特別会計
- (8) 宮崎県公債管理特別会計
- (9) 宮崎県営国民宿舎特別会計
- (10) 宮崎県立学校実習事業特別会計
- (11) 宮崎県開発事業特別資金特別会計
- (12) 宮崎県育英資金特別会計
- (13) 宮崎県林業改善資金特別会計
- (14) 宮崎県港湾整備事業特別会計
- (15) 宮崎県母子父子寡婦福祉資金特別会計
- (16) 宮崎県国民健康保険特別会計

2 審査の方法

平成30年度一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、

- (1) 決算の計数は正確であるか
- (2) 予算は、関係法令及び議決の趣旨に沿って、適正かつ効率的に執行されているか
- (3) 財産の取得、管理及び処分は適正に処理されているか
- (4) 財務会計事務は、関係法規等に準拠して適正に処理されているか

などの点を主眼に、歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿、証拠書類等との照合精査を行うとともに関係部局に必要な資料提出と説明を求め、併せて定期監査及び例月現金出納検査等の結果も踏まえ慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

平成30年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、関係諸帳簿、証拠書類及び指定金融機関の受払証明書等と符合し、正確であることを確認した。

予算に計上されたそれぞれの事務事業は、その目的に沿って、おおむね適正に執行されていると認められた。

また、財産の取得、管理及び処分並びに財務会計事務については、おおむね適正に処理されていると認められた。

第3 審査意見

1 財政運営について

平成30年度の当初予算の編成に当たっては、「第四期財政改革推進計画」に基づく取組を「不断の取組」として着実に実行しながら、選択と集中の理念の下、本県の抱える様々な課題に的確に対応するとともに、将来を見据えた施策について積極的な展開を図ることとされた。

また、予算の執行に当たっては、職員一人ひとりが厳しい財政状況及び財政改革の取組の重要性を十分理解し、歳入確保及び歳出削減への努力と行財政全般にわたる更に徹底した見直しを図ることとされたところである。

これらの方針に基づく平成30年度の決算は、前年度と比較すると、歳入・歳出ともに減少した。なお、単年度収支は赤字となったものの、実質収支は黒字を確保している。また、臨時財政対策債を除く実質的な県債残高は減少していることから、財政健全化の取組は一定の成果を上げているものと思われる。

しかしながら、本県の財政は、県税等の自主財源に乏しく、地方交付税等に大きく依存する脆弱な財政構造で自主財源の大きな伸びが見込めない中、今後、年々増加する社会保障関係費に加え、防災・減災対策や公共施設の老朽化対策、さらには国民スポーツ大会開催に係る経費等に多額の財政負担が見込まれ、引き続き厳しい財政状況が続いていくものと考えられる。

平成30年度は、重点施策として、未来を支える人財育成・確保と中山間地域対策の強化、世界ブランドや文化・スポーツを生かした地域づくり、地域経済をけん引する産業づくりに取り組まれたところであるが、今後も、持続可能で健全な財政基盤の確立に努め、人口減少問題など本県が抱える課題に的確に対応していくことが望まれる。

2 財務会計事務の執行について

地方自治法第2条において、地方公共団体は、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならないと規定され、また、常にその組織及び運営の合理化に努めなければならないとされている。

財務会計事務の執行に当たっては、この事務処理に関する基本原則を踏まえて、以下に示す事項について適正性や有効性、効率性等の観点から留意すべき点が認められたので、適切に対処していただきたい。

(1) 定期監査において見受けられた財務会計事務の誤りについて

財務会計事務を対象とした定期監査においては、依然として、補助金交付事務や委託契約事務等において財務規則等の理解不足や進行管理の不徹底等を原因とする事務処理の誤りや遅れが散見された。各所属において、適正な事務処理と実際の事務処理が相違した原因を正しく把握し、対応策を講じる必要がある。

そのためには、各種会計事務研修の受講や会計事務の相談窓口を活用した正確な知識の習得と定着を図るとともに、組織的な業務の進行管理の徹底、職員の異動に伴う引継の充実等により、適切な事務処理を行うことが重要である。

(2) 予算の効率的かつ効果的な執行について

限られた予算の中で効率的かつ効果的に事業を実施するためには、県が直接執行する事業や委託事業、補助事業の別を問わず、常に事業効果を検証し改善することが求められる。

そのためには、受託者や補助事業者から現状や課題を聴取した上で、正確な分析を行うなどの取組が必要である。

(3) 財務会計事務の効率化について

行政需要の拡大や職員数の減少等に伴い、職員一人ひとりの事務負担が増大する中、事務が輻輳し、財務会計事務の遅れや誤りが多数発生している。

このため、必要に応じて財務会計事務に係る組織や制度、規則等を見直し、事務の簡素化及び省力化を図ることが望まれる。

3 財産管理事務について

地方公共団体の財産については、地方自治法第237条から第241条までに、その管理及び処分等について規定されており、同法第239条には、物品に関する規定が置かれている。

物品の管理に関する事務に従事する職員は、その事務を処理するに当たり法令の規定に従い、かつ、善良な管理者の注意義務を払う必要があり、物品を使用する職員についても、この趣旨を十分認識し、適正な物品の管理を行わなければならない。

しかしながら、公用車や公用パソコンの損傷事故については依然として毎年多数発生しており、各所属においては事故防止対策の実施状況を定期的に確認し、不十分な場合は直ちに改善するよう職員への指導を徹底する必要がある。

4 内部統制について

平成29年6月の地方自治法等の一部改正により、令和2年4月から、事務の適正かつ効率的な執行を確保する内部統制制度が施行・導入されることとなった。

これを受けて、平成31年3月に「宮崎県の内部統制に関する方針」が策定され、内部統制の組織的な取組の方向性が示されたところである。

今後は、この方針に基づき全庁的な推進体制を整備した上で、同制度を適切かつ着実に運用するとともに、内部統制体制の整備状況や運用状況を適切に評価し継続的に制度の見直しを行うなど、PDCAサイクルの構築を進める必要がある。

また、内部統制は日常の業務に組み込まれ組織内のすべての職員により遂行されるプロセスであることから、職員に十分周知を行い意識醸成を図っていく必要がある。

5 収入の確保について

(1) 県税収入の確保について

自主財源の主たる収入である県税収入については、企業業績が堅調に推移したこと等に伴う法人事業税や譲渡割地方消費税の増収等により7年連続の増収となった。

また、収入未済額は、個人県民税、自動車税及び不動産取得税を滞納整理の重点実施税目として滞納処分の強化等に努めた結果、1億3千8百万円余（10.8%）の圧縮が図られた。県税の収入未済額1億4千4百万円余のうち、個人県民税は7億7千4百万円余となっており、今後とも、賦課徴収を行う市町村との連携をさらに密にして、併任人事交流や徴収の引継ぎ等、効果的な徴収対策を講じられるよう要望する。

(2) その他の収入の確保について

県税以外の収入の収入未済額については、育英資金等が増加した一方で諸収入等が減少したことにより、全体としては前年度に比べ微減となっている。

育英資金の収入未済額は年々増加しており、様々な対策が講じられているものの、収入未済額の更なる増加が懸念されることである。

今後とも、財源の確保と県民負担の公平性の観点から、収入未済となっている債権について、県全体の状況を把握し、収入未済の解消と新たな発生防止に努めるなど適切な債権管理に努めることが望まれる。

平成30年度の主な収入未済額の状況については、次の表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	平成30年度			平成29年度			前年度対比		
	収入未済額	構成比	収入未済率	収入未済額	構成比	収入未済率	増減額	増減率	
一般会計	県 税	1,144,171,888	74.3	1.1	1,282,969,021	75.5	1.3	△138,797,133	△10.8
	児童保護費負担	7,695,652	0.5	50.9	7,410,710	0.4	53.5	284,942	3.8
	公営住宅使用料	488,110	0.0	0.0	264,900	0.0	0.0	223,210	84.3
	諸 収 入	387,479,503	25.2	1.0	403,942,635	23.8	1.0	△16,463,132	△4.1
	そ の 他	168,195	0.0	0.0	4,703,236	0.3	0.0	△4,535,041	△96.4
	合 計	1,540,003,348	100.0	0.3	1,699,290,502	100.0	0.3	△159,287,154	△9.4
特別会計	小規模企業者等設備導入資金	103,896,453	12.2	17.8	104,396,453	12.5	18.1	△500,000	△0.5
	育 英 資 金	596,085,123	69.9	25.4	566,365,716	68.0	26.2	29,719,407	5.2
	母子父子寡婦福祉資金	136,986,278	16.1	25.9	146,598,427	17.6	24.5	△9,612,149	△6.6
	そ の 他	15,564,481	1.8	0.0	15,576,816	1.9	0.0	△12,335	△0.1
	合 計	852,532,335	100.0	0.4	832,937,412	100.0	0.7	19,594,923	2.4
	(再計) 県税以外の計	1,248,363,795	—	—	1,249,258,893	—	—	△895,098	△0.1

(注) 1 四捨五入の関係で、構成比の内訳と合計が一致しないことがある。

2 収入未済率は調定額に対する収入未済額の割合を示す。

第4 決算の概要

1 一般会計

(1) 決算収支

一般会計の歳入決算額は、5,804億円余で、前年度に比べ63億円余（1.1%）の減となったが、これは国庫支出金の減などによるものである。また、歳出決算額は、5,680億円余で、前年度に比べ63億円余（1.1%）の減となったが、これは農林水産業費の減などによるものである。

この結果、形式収支は123億円余の黒字となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源61億円余を差し引いた実質収支は、61億円余の黒字となった。

また、この実質収支から前年度の実質収支66億円余を差し引いた単年度収支は、4億円余の赤字となった。

平成30年度一般会計の形式収支及び実質収支並びに単年度収支の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度対比	
			増減額	増減率
予 算 現 額	631,411,767	629,516,455	1,895,312	0.3
歳 入 決 算 額 A	580,407,336	586,708,545	△ 6,301,209	△ 1.1
歳 出 決 算 額 B	568,088,098	574,428,128	△ 6,340,030	△ 1.1
形式収支 (A - B) C	12,319,238	12,280,417	38,821	0.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	6,148,745	5,680,009	468,736	8.3
継続費通次繰越額	0	0	0	-
繰越明許費繰越額	6,142,991	5,675,717	467,274	8.2
事故繰越し繰越額	5,754	4,292	1,462	34.1
実質収支 (C - D) E	6,170,493	6,600,408	△ 429,915	△ 6.5
前年度実質収支 F	6,600,408	7,705,584	△ 1,105,176	△ 14.3
単年度収支 (E - F)	△ 429,915	△ 1,105,176	675,261	-

(注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 翌年度へ繰り越すべき財源は、翌年度繰越額から繰越事業に伴う未収入特定財源を差し引いた額である。

(2) 歳入の財源別内訳

歳入の財源別内訳は、自主財源が2,304億円余で、諸収入、繰入金等が減となったものの、県税、地方消費税清算金等が増となったことにより、前年度に比べ23億円余(1.0%)の増となった。

依存財源は3,499億円余で、地方譲与税等が増となったものの、国庫支出金等が減となったことにより、前年度に比べ86億円余(2.4%)の減となった。

このことにより、自主財源比率は、前年度を0.8ポイント上回る39.7%となった。

一般会計歳入の財源別内訳は、次の表のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
自主財源	230,461,816	39.7	228,160,654	38.9	2,301,162	1.0
依存財源	349,945,520	60.3	358,547,891	61.1	△ 8,602,371	△ 2.4
合 計	580,407,336	100.0	586,708,545	100.0	△ 6,301,209	△ 1.1

(注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 「自主財源」に区分される歳入は、県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入である。

3 「依存財源」に区分される歳入は、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県債である。

(3) 歳出の性質別内訳

歳出の性質別内訳は、義務的経費が2,404億円余で、人件費が20億円余の減となったことなどにより、前年度に比べ39億円余（1.6%）の減となった。

投資的経費は1,043億円余で、普通建設事業費の補助事業費が39億円余の減となったことなどにより、前年度に比べ60億円余（5.5%）の減となった。

また、その他一般行政費は2,233億円余で、補助費等が71億円余の減となったものの、繰出金が77億円余の増となったことなどにより、前年度に比べ37億円余（1.7%）の増となった。

歳出決算の性質別内訳は、次の表のとおりである。

（単位：千円，%）

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	240,435,406	42.3	244,428,302	42.6	△ 3,992,896	△ 1.6
投資的経費	104,314,159	18.4	110,400,239	19.2	△ 6,086,080	△ 5.5
そ の 他 一般行政費	223,338,533	39.3	219,599,587	38.2	3,738,946	1.7
合 計	568,088,098	100.0	574,428,128	100.0	△ 6,340,030	△ 1.1

（注）1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 「義務的経費」に区分される歳出は、人件費、扶助費、公債費である。

3 「投資的経費」に区分される歳出は、普通建設事業費、災害復旧事業費である。

4 「その他一般行政費」に区分される歳出は、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金である。

(4) 基金

基金の総額は1,061億円余で、前年度に比べ54億円余（5.4%）の増となった。

このうち、財政調整のための財政調整積立金及び県債管理基金の基金総額は511億円余となっており、前年度に比べ3億円余（0.7%）の減となった。

2 特別会計

決算収支

特別会計（15会計合計）の歳入決算額は、2,228億円余で、前年度に比べ987億円余（79.5%）の増、歳出決算額は、2,185億円余で、前年度に比べ968億円余（79.6%）の増となった。これは、国民健康保険特別会計の新設による増などである。

平成30年度特別会計（15会計合計）の形式収支及び実質収支の状況は、次の表のとおりである。

（単位：千円，%）

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度対比	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	222,774,322	124,091,137	98,683,185	79.5
歳 入 決 算 額 A	222,832,934	124,110,856	98,722,078	79.5
歳 出 決 算 額 B	218,593,957	121,742,239	96,851,718	79.6
形式収支（A－B） C	4,238,977	2,368,617	1,870,360	79.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	228,423	235,552	△ 7,129	△ 3.0
継続費通次繰越額	0	0	0	-
繰越明許費繰越額	228,423	235,552	△ 7,129	△ 3.0
事故繰越し繰越額	0	0	0	-
実質収支（C－D）	4,010,554	2,133,065	1,877,489	88.0

（注）1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 翌年度へ繰り越すべき財源は、翌年度繰越額から繰越事業に伴う未収入特定財源を差し引いた額である。

3 資金収支

一般会計及び特別会計における資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分		収入済額		支出済額		収支差
		金額	構成比	金額	構成比	
第1四半期 (平成30年4月～6月)	一般	161,589,902	27.8	148,698,629	26.2	12,891,273
	特別	66,259,911	29.7	52,202,515	23.9	14,057,396
	計	227,849,813	28.4	200,901,145	25.5	26,948,668
第2四半期 (平成30年7月～9月)	一般	94,537,166	16.3	111,395,792	19.6	△ 16,858,626
	特別	48,467,987	21.8	51,010,263	23.3	△ 2,542,276
	計	143,005,153	17.8	162,406,055	20.6	△ 19,400,902
第3四半期 (平成30年10月～12月)	一般	134,545,404	23.2	108,696,660	19.1	25,848,744
	特別	42,443,542	19.0	49,262,945	22.5	△ 6,819,403
	計	176,988,947	22.0	157,959,605	20.1	19,029,342
第4四半期 (平成31年1月～3月)	一般	134,516,842	23.2	153,280,442	27.0	△ 18,763,600
	特別	51,438,224	23.1	53,802,097	24.6	△ 2,363,873
	計	185,955,065	23.2	207,082,538	26.3	△ 21,127,473
出納整理期間 (平成31年4月～ 令和元年5月)	一般	55,218,023	9.5	46,016,575	8.1	9,201,448
	特別	14,223,270	6.4	12,316,137	5.6	1,907,133
	計	69,441,293	8.6	58,332,712	7.4	11,108,581
平成30年度	一般	580,407,336	100.0	568,088,098	100.0	12,319,238
	特別	222,832,934	100.0	218,593,957	100.0	4,238,977
	計	803,240,270	100.0	786,682,055	100.0	16,558,215
平成29年度	一般	586,708,545	100.0	574,428,128	100.0	12,280,417
	特別	124,110,856	100.0	121,742,239	100.0	2,368,617
	計	710,819,401	100.0	696,170,367	100.0	14,649,034
増減額	一般	△ 6,301,209	-	△ 6,340,030	-	38,821
	特別	98,722,078		96,851,718		1,870,360
	計	92,420,869		90,511,689		1,909,180

- (注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。
 2 収入済額、支出済額の合計は、それぞれ歳入決算額、歳出決算額に一致している。
 3 収支差のマイナスについては、一般会計、特別会計及び基金間の資金融通並びに一時借入金で対応している。
 4 年度中の一時借入残高の最高額は161億8,700万円で、借入限度議決額1,000億円の限度内である。

4 県債現在高等

一般会計及び特別会計における平成30年度末の県債の現在高、年間発行額の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分		平成30年度	平成29年度	前年度対比	
				増 減 額	増減率
一般会計	県債現在高	849,658,619	862,307,493	△ 12,648,874	△ 1.5
	県債発行額	64,714,900	63,720,110	994,790	1.6
特別会計	県債現在高	5,836,007	6,351,900	△ 515,893	△ 8.1
	県債発行額	18,031,928	30,423,500	△ 12,391,572	△ 40.7
合 計	県債現在高	855,494,626	868,659,393	△ 13,164,767	△ 1.5
	県債発行額	82,746,828	94,143,610	△ 11,396,782	△ 12.1

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

5 財産

財産の状況は、次の表のとおりである。

区 分		平成 2 9 年度末 現 在 高	平成 3 0 年度中増減		平成 3 0 年度末 現 在 高
			増 加	減 少	
公 有 財 産	土 地	46,542,019.84 m ²	70,753.54 m ²	209,149.88 m ²	46,403,623.50 m ²
	建 物	2,092,274.00 m ²	20,980.69 m ²	21,751.76 m ²	2,091,502.93 m ²
	立 木	4,292,486.89 m ³	28,433.00 m ³	139,880.00 m ³	4,181,039.89 m ³
	船 舶	4 隻	0 隻	0 隻	4 隻
	航 空 機	1 機	0 機	0 機	1 機
	浮 標	6 個	1 個	2 個	5 個
	地 上 権	59,550,702.74 m ²	0.00 m ²	3,480,700.00 m ²	56,070,002.74 m ²
	鉱 業 権	0.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²
	特 許 権	62 件	3 件	4 件	61 件
	実用新案権	1 件	0 件	0 件	1 件
	著 作 権	109 件	2 件	1 件	110 件
	意 匠 権	3 件	0 件	0 件	3 件
	育 成 者 権	41 件	2 件	0 件	43 件
	商 標 権	13 件	1 件	0 件	14 件
	株 券	825,206 冊	0 冊	1,000 冊	824,206 冊
	出資による権利	13,933,874 冊	15,000 冊	51,844 冊	13,897,030 冊
	物 品	5,377 点	367 点	333 点	5,411 点
	債 権	51,852,873 冊	5,430,954 冊	5,021,487 冊	52,262,340 冊
基 金	100,702,056 冊	28,613,341 冊	23,143,901 冊	106,171,496 冊	

(注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 物品については、重要備品のみである。

第5 一般会計の状況

1 歳入

(1) 一般会計歳入決算の状況

一般会計歳入決算額は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額 A (構成比)	調定額に 対する 収入率	不納欠損額 (構成比)	収入未済額 (構成比)	前年度収入済額 B (構成比)	対前年度増減額 A-B (増減率)
県 税	102,498,582,421	101,256,578,010 (17.4)	98.8	98,184,332 (75.6)	1,144,171,888 (74.3)	99,080,519,347 (16.9)	2,176,058,663 (2.2)
地方消費 税清算金	42,773,857,021	42,773,857,021 (7.4)	100.0	0	0	41,308,328,765 (7.0)	1,465,528,256 (3.5)
地方譲与税	20,019,509,000	20,019,509,000 (3.4)	100.0	0	0	18,010,514,000 (3.1)	2,008,995,000 (11.2)
地方特例 交付金	463,697,000	463,697,000 (0.1)	100.0	0	0	389,730,000 (0.1)	73,967,000 (19.0)
地方交付税	180,711,204,000	180,711,204,000 (31.1)	100.0	0	0	185,064,676,000 (31.5)	△ 4,353,472,000 (△2.4)
交通安全 対策特 交付金	487,115,000	487,115,000 (0.1)	100.0	0	0	528,266,000 (0.1)	△ 41,151,000 (△7.8)
分担金及 び負担金	2,954,424,489	2,946,728,837 (0.5)	99.7	0	7,695,652 (0.5)	2,414,415,164 (0.4)	532,313,673 (22.0)
使用料及 び手数料	9,913,450,921	9,912,796,387 (1.7)	99.9	0	656,305 (0.0)	9,996,698,896 (1.7)	△ 83,902,509 (△0.8)
国庫支出金	83,549,095,073	83,549,095,073 (14.4)	100.0	0	0	90,834,595,225 (15.5)	△ 7,285,500,152 (△8.0)
財産収入	1,244,627,816	1,244,627,816 (0.2)	100.0	0	0	1,124,146,108 (0.2)	120,481,708 (10.7)
寄 附 金	157,820,360	157,820,360 (0.0)	100.0	0	0	217,099,794 (0.0)	△ 59,279,434 (△27.3)
繰 入 金	22,301,156,854	22,301,156,854 (3.8)	100.0	0	0	22,446,004,123 (3.8)	△ 144,847,269 (△0.6)
繰 越 金	12,280,417,442	12,280,417,442 (2.1)	100.0	0	0	12,402,503,265 (2.1)	△ 122,085,823 (△1.0)
諸 収 入	38,006,938,061	37,587,833,383 (6.5)	98.9	31,625,175 (24.4)	387,479,503 (25.2)	39,170,938,483 (6.7)	△ 1,583,105,100 (△4.0)
県 債	64,714,900,000	64,714,900,000 (11.1)	100.0	0	0	63,720,110,000 (10.9)	994,790,000 (1.6)
歳入合計	582,076,795,458	580,407,336,183 (100.0)	99.7	129,809,507 (100.0)	1,540,003,348 (100.0)	586,708,545,170 (100.0)	△ 6,301,208,987 (△1.1)

- (注) 1 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。
2 収入済額には、県税 351,809円、使用料及び手数料 1,771円の過誤納を含む。

ア 歳入決算の状況は、調定額 582,076,795,458円、収入済額 580,407,336,183円、不納欠損額 129,809,507円及び収入未済額 1,540,003,348円である。

イ 収入済額の主な構成割合は、地方交付税 31.1%、県税 17.4%、国庫支出金 14.4%となっている。

ウ 収入済額は、前年度の 586,708,545,170円に比較すると 6,301,208,987円(1.1%)の減となっているが、これは、主として国庫支出金及び地方交付税の減によるものである。

エ 不納欠損額の内訳は、県税及び諸収入である。

また、前年度の不納欠損額 230,766,644円に比較すると 100,957,137円(43.7%)の減となっている。

オ 収入未済額の内訳は、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入である。

また、前年度の収入未済額 1,699,290,502円に比較すると 159,287,154円(9.4%)の減となっているが、これは、主として県税及び諸収入の減によるものである。

(2) 款別決算の状況

第1款 県 税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 100,700,000,000	円 102,498,582,421	円 101,256,578,010	円 98,184,332	円 1,144,171,888	% 100.6	% 98.8

1 収入済額 101,256,578,010円の主なものは、個人県民税 29,730,092,485円、法人事業税 20,845,997,323円及び譲渡割地方消費税 17,380,305,672円である。

また、前年度の収入済額 99,080,519,347円に比較すると 2,176,058,663円(2.2%)の増となっているが、これは、主として法人事業税の増によるものである。

2 不納欠損額 98,184,332円は、前年度の 180,300,349円に比較すると 82,116,017円(45.5%)の減となっている。

3 収入未済額 1,144,171,888円の主なものは、個人県民税 774,954,785円である。

また、前年度の収入未済額 1,282,969,021円に比較すると 138,797,133円(10.8%)の減となっている。

第2款 地方消費税清算金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 42,773,852,000	円 42,773,857,021	円 42,773,857,021	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 42,773,857,021円は、前年度の 41,308,328,765円に比較すると 1,465,528,256円(3.5%)の増となっている。

第3款 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 19,865,451,000	円 20,019,509,000	円 20,019,509,000	円 0	円 0	% 100.8	% 100.0

収入済額 20,019,509,000円の内訳は、地方法人特別譲与税 17,518,772,000円、地方揮発油譲与税 2,351,944,000円、石油ガス譲与税 108,177,000円及び航空機燃料譲与税 40,616,000円である。

また、前年度の収入済額 18,010,514,000円に比較すると 2,008,995,000円(11.2%)の増となっているが、これは、主として地方法人特別譲与税の増によるものである。

第4款 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 463,697,000	円 463,697,000	円 463,697,000	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 463,697,000円は、前年度の 389,730,000円に比較すると 73,967,000円(19.0%)の増となっている。

第5款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 180,226,059,000	円 180,711,204,000	円 180,711,204,000	円 0	円 0	% 100.3	% 100.0

収入済額 180,711,204,000円の内訳は、普通交付税 177,726,059,000円及び特別交付税 2,985,145,000円である。

また、前年度の収入済額 185,064,676,000円に比較すると 4,353,472,000円(2.4%)の減となっている。

第6款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率
円 516,000,000	円 487,115,000	円 487,115,000	円 0	円 0	% 94.4	% 100.0

収入済額 487,115,000円は、前年度の 528,266,000円に比較すると 41,151,000円 (7.8%)の減となっている。

第7款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率
円 2,951,939,000	円 2,954,424,489	円 2,946,728,837	円 0	円 7,695,652	% 99.8	% 99.7

- 1 収入済額 2,946,728,837円の内訳は、負担金 2,874,465,910円及び分担金 72,262,927円である。

また、前年度の収入済額 2,414,415,164円に比較すると 532,313,673円 (22.0%)の増となっているが、これは、主として土地改良事業費負担金の増によるものである。

- 2 収入未済額 7,695,652円は、児童保護費負担金である。

また、前年度の収入未済額 7,457,310円に比較すると 238,342円 (3.2%)の増となっている。

第8款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率
円 9,949,976,000	円 9,913,450,921	円 9,912,796,387	円 0	円 656,305	% 99.6	% 99.9

- 1 収入済額 9,912,796,387円の内訳は、使用料 7,280,347,057円、証紙収入 2,619,350,575円及び手数料 13,098,755円である。

また、前年度の収入済額 9,996,698,896円に比較すると 83,902,509円 (0.8%)の減となっているが、これは、主として高等学校授業料及び科目履修料の減によるものである。

2 収入未済額 656,305円の主なものは、公営住宅使用料である。

また、前年度の収入未済額 4,921,536円に比較すると 4,265,231円(86.7%)の減となっている。

第9款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 112,639,831,588	円 83,549,095,073	円 83,549,095,073	円 0	円 0	% 74.2	% 100.0

収入済額 83,549,095,073円の内訳は、国庫補助金 46,725,296,798円、国庫負担金 35,861,315,867円及び委託金 962,482,408円である。

収入済額は予算現額を 29,090,736,515円下回り、予算現額に対する収入率は 74.2%である。これは、主として繰越事業に係る国庫支出金の減によるものである。

また、前年度の収入済額 90,834,595,225円に比較すると 7,285,500,152円(8.0%)の減となっているが、これは、主として農林水産業費国庫補助金及び土木費国庫補助金の減によるものである。

第10款 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 1,101,576,000	円 1,244,627,816	円 1,244,627,816	円 0	円 0	% 113.0	% 100.0

収入済額 1,244,627,816円の内訳は、財産運用収入 593,721,185円及び財産売払収入 650,906,631円である。

また、前年度の収入済額 1,124,146,108円に比較すると 120,481,708円(10.7%)の増となっているが、これは、主として不動産売払収入の増によるものである。

第11款 寄 附 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 114,169,000	円 157,820,360	円 157,820,360	円 0	円 0	% 138.2	% 100.0

収入済額 157,820,360円の主なものは、総務費寄附金 127,895,760円である。

また、前年度の収入済額 217,099,794円に比較すると 59,279,434円(27.3%)の減となっているが、これは、主として総務費寄附金の減によるものである。

第12款 繰 入 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 22,626,084,000	円 22,301,156,854	円 22,301,156,854	円 0	円 0	% 98.6	% 100.0

収入済額 22,301,156,854円の主なものは、県債管理基金繰入金 15,080,737,000円、特別会計繰入金 1,663,795,445円及び地域医療介護総合確保基金繰入金 1,205,206,808円である。

また、前年度の収入済額 22,446,004,123円に比較すると 144,847,269円(0.6%)の減となっているが、これは、主として県債管理基金繰入金及びみやざき成長産業育成加速化基金繰入金の減によるものである。

第13款 繰 越 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 12,280,416,948	円 12,280,417,442	円 12,280,417,442	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 12,280,417,442円の内訳は、前年度からの事業の繰越しに伴うもの 5,680,008,948円及び平成29年度決算剰余金 6,600,408,494円である。

第14款 諸 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率
円 42,699,915,619	円 38,006,938,061	円 37,587,833,383	円 31,625,175	円 387,479,503	% 88.0	% 98.9

1 収入済額 37,587,833,383円の主なものは、貸付金元利収入 29,398,411,821円、雑入 5,136,445,079円及び収益事業収入 2,541,124,958円である。

また、前年度の収入済額 39,170,938,483円に比較すると 1,583,105,100円(4.0%)の減となっているが、これは、主として雑入（畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金）の減によるものである。

2 不納欠損額 31,625,175円は、前年度の 50,466,295円に比較すると 18,841,120円(37.3%)の減となっている。

3 収入未済額 387,479,503円の主なものは、児童保護費負担金、農業改良資金及び公営住宅使用料に係る過年度収入である。

また、前年度の収入未済額 403,942,635円に比較すると 16,463,132円(4.1%)の減となっている。

第15款 県 債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率
円 82,502,800,000	円 64,714,900,000	円 64,714,900,000	円 0	円 0	% 78.4	% 100.0

収入済額 64,714,900,000円の主なものは、土木債 25,701,200,000円、臨時財政対策債 23,229,700,000円及び農林水産業債 5,708,800,000円である。

収入済額は予算現額を 17,787,900,000円下回り、予算現額に対する収入率は 78.4%である。これは、事業を翌年度へ繰り越したことなどによるものである。

また、前年度の収入済額 63,720,110,000円に比較すると 994,790,000円(1.6%)の増となっているが、これは、主として商工債及び総務債の増によるものである。

2 歳 出

(1) 一般会計歳出決算の状況

一般会計歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額 (構成比)	支出済額 A (構成比)	翌年度繰越額 (構成比)	不 用 額 (構成比)	予算現額 に対する 執行率	前年度支出済額 B (構成比)	対前年度増減額 A-B (増減率)
議 会 費	1,100,957,000 (0.2)	1,091,383,077 (0.2)	0	9,573,923 (0.1)	99.1	1,080,376,463 (0.2)	11,006,614 (1.0)
総 務 費	46,842,911,823 (7.4)	43,631,371,414 (7.7)	1,543,040,972 (3.1)	1,668,499,437 (12.3)	93.1	41,430,852,876 (7.2)	2,200,518,538 (5.3)
民 生 費	84,989,392,000 (13.5)	83,765,156,155 (14.7)	284,258,000 (0.6)	939,977,845 (6.9)	98.6	85,932,856,992 (15.0)	△ 2,167,700,837 (△2.5)
衛 生 費	20,834,197,320 (3.3)	20,220,521,111 (3.6)	175,847,000 (0.4)	437,829,209 (3.2)	97.1	18,994,620,564 (3.3)	1,225,900,547 (6.5)
労 働 費	1,293,618,000 (0.2)	1,222,424,760 (0.2)	0	71,193,240 (0.5)	94.5	1,413,240,991 (0.2)	△ 190,816,231 (△13.5)
農林水産業費	72,956,184,226 (11.6)	54,903,500,117 (9.7)	15,654,377,623 (31.5)	2,398,306,486 (17.7)	75.3	59,744,899,487 (10.4)	△ 4,841,399,370 (△8.1)
商 工 費	36,971,628,000 (5.9)	32,300,054,969 (5.7)	58,223,000 (0.1)	4,613,350,031 (34.0)	87.4	28,272,648,548 (4.9)	4,027,406,421 (14.2)
土 木 費	91,247,154,231 (14.5)	64,504,649,838 (11.4)	26,037,908,215 (52.3)	704,596,178 (5.2)	70.7	67,207,480,214 (11.7)	△ 2,702,830,376 (△4.0)
警 察 費	26,422,392,036 (4.2)	26,166,433,894 (4.6)	52,246,000 (0.1)	203,712,142 (1.5)	99.0	27,814,222,795 (4.8)	△ 1,647,788,901 (△5.9)
教 育 費	112,320,697,000 (17.8)	111,287,807,347 (19.6)	195,040,000 (0.4)	837,849,653 (6.2)	99.1	111,841,391,448 (19.5)	△ 553,584,101 (△0.5)
災 害 復 旧 費	12,898,344,389 (2.0)	5,776,528,766 (1.0)	5,747,324,973 (11.6)	1,374,490,650 (10.1)	44.8	7,381,867,981 (1.3)	△ 1,605,339,215 (△21.7)
公 債 費	82,525,941,000 (13.1)	82,291,939,084 (14.5)	0	234,001,916 (1.7)	99.7	83,815,970,262 (14.6)	△ 1,524,031,178 (△1.8)
諸 支 出 金	40,934,332,000 (6.5)	40,926,327,513 (7.2)	0	8,004,487 (0.1)	99.9	39,497,699,107 (6.9)	1,428,628,406 (3.6)
予 備 費	74,018,130 (0.0)	0	0	74,018,130 (0.5)	0.0	0	0
歳 出 合 計	631,411,767,155 (100.0)	568,088,098,045 (100.0)	49,748,265,783 (100.0)	13,575,403,327 (100.0)	90.0	574,428,127,728 (100.0)	△ 6,340,029,683 (△1.1)

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

- ア 歳出決算の状況は、支出済額 568,088,098,045円、翌年度繰越額 49,748,265,783円及び不用額 13,575,403,327円で、予算現額に対する執行率は 90.0%(前年度 91.2%)である。
- イ 支出済額は、前年度の 574,428,127,728円に比較すると 6,340,029,683円(1.1%)の減となっているが、これは、主として農林水産業費及び土木費の減によるものである。
- ウ 翌年度繰越額は、前年度の 44,918,942,155円に比較すると 4,829,323,628円(10.8%)の増となっているが、これは、主として災害復旧費及び土木費の増によるものである。
- エ 不用額の主なものは、商工費 4,613,350,031円、農林水産業費 2,398,306,486円及び総務費 1,668,499,437円であり、前年度の 10,169,384,871円に比較すると 3,406,018,456円(33.5%)の増となっている。

(2) 款別決算の状況

第1款 議会費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 1,100,957,000	円 1,091,383,077	円 0	円 9,573,923	% 99.1

1 支出済額 1,091,383,077円の内訳は、議会費 706,611,900円及び事務局費 384,771,177円である。

また、前年度の支出済額 1,080,376,463円に比較すると 11,006,614円(1.0%)の増となっているが、これは、主として事務局費の工事請負費の増によるものである。

2 不用額 9,573,923円の主なものは、事務局費の工事請負費及び議会費の旅費の執行残である。

第2款 総務費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 46,842,911,823	円 43,631,371,414	円 1,543,040,972	円 1,668,499,437	% 93.1

1 支出済額 43,631,371,414円の主なものは、財産管理費 22,062,216,580円、一般管理費 3,835,337,585円及び人事管理費 3,506,459,932円である。

また、前年度の支出済額 41,430,852,876円に比較すると 2,200,518,538円(5.3%)の増となっているが、これは、主として財産管理費（防災拠点庁舎整備事業費）、知事選挙費及び県議会議員選挙費の増によるものである。

2 翌年度繰越額 1,543,040,972円は、繰越明許費 3件である。

その主なものは、防災拠点庁舎整備事業であり、関連工事の遅れなどによるものである。

3 不用額 1,668,499,437円の主なものは、一般管理費の償還金・利子及び割引料、税務総務費の償還金・利子及び割引料、計画調査費の負担金・補助及び交付金、財産管理費の工事請負費の執行残である。

第3款 民生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 84,989,392,000	円 83,765,156,155	円 284,258,000	円 939,977,845	% 98.6

- 1 支出済額 83,765,156,155円の主なものは、老人福祉費 31,550,199,876円、児童措置費 17,008,656,344円及び国民健康保険指導費 11,697,868,821円である。

また、前年度の支出済額 85,932,856,992円に比較すると 2,167,700,837円(2.5%)の減となっているが、これは、主として国民健康保険指導費（国民健康保険助成費）及び扶助費（生活保護扶助費）の減によるものである。

- 2 翌年度繰越額 284,258,000円は、繰越明許費 4件である。

その主なものは、児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業及びひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業であり、国の補正予算の関係により、事業実施期間が不足したことなどによるものである。

- 3 不用額 939,977,845円の主なものは、生活保護費の扶助費、児童措置費の負担金・補助及び交付金の執行残である。

第4款 衛生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 20,834,197,320	円 20,220,521,111	円 175,847,000	円 437,829,209	% 97.1

- 1 支出済額 20,220,521,111円の主なものは、医務費 6,595,566,454円、病院費 4,105,811,000円及び予防費 2,312,147,629円である。

また、前年度の支出済額 18,994,620,564円に比較すると 1,225,900,547円(6.5%)の増となっているが、これは、主として医務費（地域医療介護総合確保基金事業費）の増によるものである。

- 2 翌年度繰越額 175,847,000円は、繰越明許費 6件である。

その主なものは、地域密着型サービス施設等の整備事業及び地域医療介護総合確保計画推進事業であり、事業主体において事業が繰越しとなったことなどによるものである。

- 3 不用額 437,829,209円の主なものは、医務費の負担金・補助及び交付金、予防費の扶助費の執行残である。

第5款 労働費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 1,293,618,000	円 1,222,424,760	円 0	円 71,193,240	% 94.5

1 支出済額 1,222,424,760円の主なものは、職業訓練校費 488,759,536円、職業訓練総務費 346,506,346円及び労政総務費 265,593,796円である。

また、前年度の支出済額 1,413,240,991円に比較すると 190,816,231円(13.5%)の減となっているが、これは、主として職業訓練総務費(職業能力開発対策費)の減によるものである。

2 不用額 71,193,240円の主なものは、職業訓練校費の委託料及び報償費の執行残である。

第6款 農林水産業費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 72,956,184,226	円 54,903,500,117	円 15,654,377,623	円 2,398,306,486	% 75.3

1 支出済額 54,903,500,117円の主なものは、土地改良費 10,496,021,335円、畜産振興費 6,586,671,855円及び農業総務費 4,594,942,471円である。

また、前年度の支出済額 59,744,899,487円に比較すると 4,841,399,370円(8.1%)の減となっているが、これは、主として畜産振興費(畜産団地整備育成事業費)の減によるものである。

2 翌年度繰越額 15,654,377,623円は、繰越明許費 34件 15,403,515,000円及び事故繰越し 3件 250,862,623円である。

その主なものは、公共土地改良事業、林業・木材産業構造改革事業及び山地治山事業であり、国の補正予算の関係等により、工期が不足したことなどによるものである。

3 不用額 2,398,306,486円の主なものは、畜産振興費、農業振興費、水産業振興費の負担金・補助及び交付金の執行残である。

第7款 商 工 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 36,971,628,000	円 32,300,054,969	円 58,223,000	円 4,613,350,031	% 87.4

- 1 支出済額 32,300,054,969円の主なものは、商業振興費 23,444,491,430円、工鉱業振興費 3,890,942,602円及び観光費 3,304,164,662円である。

また、前年度の支出済額 28,272,648,548円に比較すると 4,027,406,421円(14.2%)の増となっているが、これは、主として工鉱業振興費（企業立地フォローアップ等対策費）の増によるものである。

- 2 翌年度繰越額 58,223,000円は、繰越明許費 1件である。

これは、東京オリパラ等合宿・大会誘致受入推進事業であり、関係機関との調整に日時を要したことによるものである。

- 3 不用額 4,613,350,031円の主なものは、商業振興費の貸付金の執行残である。

第8款 土 木 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 91,247,154,231	円 64,504,649,838	円 26,037,908,215	円 704,596,178	% 70.7

- 1 支出済額 64,504,649,838円の主なものは、道路新設改良費 15,302,073,217円、道路維持費 12,761,427,021円及び河川改良費 10,257,397,534円である。

また、前年度の支出済額 67,207,480,214円に比較すると 2,702,830,376円(4.0%)の減となっているが、これは、主として道路新設改良費の減によるものである。

- 2 翌年度繰越額 26,037,908,215円は、繰越明許費 41件 25,578,556,738円及び事故繰越し 2件 459,351,477円である。

その主なものは、公共河川事業及び公共道路新設改良事業であり、国の補正予算の関係等により、工期が不足することなどによるものである。

- 3 不用額 704,596,178円の主なものは、道路維持費の工事請負費及び土木総務費の給料の執行残である。

第9款 警察費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 26,422,392,036	円 26,166,433,894	円 52,246,000	円 203,712,142	% 99.0

1 支出済額 26,166,433,894円の主なものは、警察本部費 21,240,355,213円、警察活動費 2,961,086,990円及び警察施設費 867,419,409円である。

また、前年度の支出済額 27,814,222,795円に比較すると 1,647,788,901円(5.9%)の減となっているが、これは、主として警察施設費（警察庁舎建設費）及び警察本部費（運営費）の減によるものである。

2 翌年度繰越額 52,246,000円は、繰越明許費 1件である。

これは、交通安全施設整備事業であり、国の補正予算の関係により、工期が不足することによるものである。

3 不用額 203,712,142円の主なものは、警察本部費の職員手当等及び運転免許費の委託料の執行残である。

第10款 教育費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 112,320,697,000	円 111,287,807,347	円 195,040,000	円 837,849,653	% 99.1

1 支出済額 111,287,807,347円の主なものは、小学校費の教職員費 33,701,120,363円、中学校費の教職員費 22,304,227,055円及び高等学校総務費 18,250,214,345円である。

また、前年度の支出済額 111,841,391,448円に比較すると 553,584,101円(0.5%)の減となっているが、これは、主として教育総務費の教職員人事費（退職手当費）及び小学校費の教職員費（職員費）の減によるものである。

2 翌年度繰越額 195,040,000円は、繰越明許費 3件である。

その主なものは、県有体育施設整備事業及び老朽化対策事業であり、関係機関との調整に日時を要したことによるものである。

3 不用額 837,849,653円の主なものは、教職員人事費の職員手当等、中学校費の教職員費及び小学校費の教職員費の執行残である。

第11款 災害復旧費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 12,898,344,389	円 5,776,528,766	円 5,747,324,973	円 1,374,490,650	% 44.8

1 支出済額 5,776,528,766円の主なものは、土木災害復旧費 3,725,885,174円、耕地災害復旧費 935,341,000円及び林業災害復旧費 755,235,561円である。

また、前年度の支出済額 7,381,867,981円に比較すると 1,605,339,215円(21.7%)の減となっているが、これは、主として直轄災害復旧費、土木災害復旧費及び林業災害復旧費の減によるものである。

2 翌年度繰越額 5,747,324,973円は、繰越明許費 7件 5,716,088,000円及び事故繰越し 1件 31,236,973円である。

その主なものは、公共土木災害復旧事業、林道災害復旧事業及び耕地災害復旧事業であり、関係機関との調整等に日時を要したことなどによるものである。

3 不用額 1,374,490,650円の主なものは、土木災害復旧費の工事請負費、林業災害復旧費の負担金・補助及び交付金の執行残である。

第12款 公 債 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 82,525,941,000	円 82,291,939,084	円 0	円 234,001,916	% 99.7

1 支出済額 82,291,939,084円の内訳は、元金 76,928,110,877円、利子 5,345,701,703円及び公債諸費 18,126,504円である。

また、前年度の支出済額 83,815,970,262円に比較すると 1,524,031,178円(1.8%)の減となっているが、これは、主として利子の減によるものである。

2 不用額 234,001,916円の主なものは、利子の償還金・利子及び割引料の執行残である。

第13款 諸 支 出 金

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 40,934,332,000	円 40,926,327,513	円 0	円 8,004,487	% 99.9

1 支出済額 40,926,327,513円の主なものは、地方消費税交付金 21,466,762,000円及び地方消費税清算金 17,578,983,021円である。

また、前年度の支出済額 39,497,699,107円に比較すると 1,428,628,406円(3.6%)の増となっているが、これは、主として地方消費税清算金及び地方消費税交付金の増によるものである。

2 不用額 8,004,487円の主なものは、利子割交付金の執行残である。

第14款 予 備 費

当 初 予 算 額	予 備 費 充 用 額	予 算 現 額	不 用 額
円 100,000,000	円 25,981,870	円 74,018,130	円 74,018,130

予備費充用額 25,981,870円の款別内訳は、次のとおりである。

第2款	総 務 費	4件	8,694,311円
第3款	民 生 費	8件	2,376,000円
第4款	衛 生 費	3件	1,838,320円
第6款	農林水産業費	3件	7,337,203円
第8款	土 木 費	1件	864,000円
第9款	警 察 費	5件	1,792,036円
第10款	教 育 費	3件	3,080,000円
	合 計	27件	25,981,870円

第6 特別会計の状況

1 特別会計歳入歳出決算の状況

特別会計歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳 入

(単位：円，%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額 A (構成比)	調定額に 対する 収入率	不納欠損額 (構成比)	収入未済額 (構成比)	前年度収入済額 B (構成比)	対前年度増減額 A - B (増減率)
小規模企業者等 設備導入資金	583,091,013	479,194,560 (0.2)	82.2	0	103,896,453 (12.2)	488,764,301 (0.4)	△ 9,569,741 (△2.0)
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	205,904,057	205,904,057 (0.1)	100.0	0	0	208,658,280 (0.2)	△ 2,754,223 (△1.3)
山林基本財産	191,899,123	191,899,123 (0.1)	100.0	0	0	158,555,213 (0.1)	33,343,910 (21.0)
拡大造林事業	211,948,330	211,948,330 (0.1)	100.0	0	0	265,667,203 (0.2)	△ 53,718,873 (△20.2)
えびの高原ス ポーツレクリエ ーション施設	1,544,651	1,544,651 (0.0)	100.0	0	0	1,695,401 (0.0)	△ 150,750 (△8.9)
公 共 用 地 取 得 事 業	542,810,848	542,810,848 (0.2)	100.0	0	0	378,805,945 (0.3)	164,004,903 (43.3)
公 債 管 理	99,848,899,467	99,848,899,467 (44.8)	100.0	0	0	118,178,463,416 (95.2)	△ 18,329,563,949 (△15.5)
県営国民宿舎	167,600,397	167,600,397 (0.1)	100.0	0	0	169,462,874 (0.1)	△ 1,862,477 (△1.1)
県 立 学 校 実 習 事 業	248,775,294	248,775,294 (0.1)	100.0	0	0	270,290,210 (0.2)	△ 21,514,916 (△8.0)
開 発 事 業 特 別 資 金	17,870,006	17,870,006 (0.0)	100.0	0	0	17,658,195 (0.0)	211,811 (1.2)
育 英 資 金	2,347,414,286	1,751,329,163 (0.8)	74.6	0	596,085,123 (69.9)	1,615,145,936 (1.3)	136,183,227 (8.4)
林業改善資金	907,464,841	892,927,126 (0.4)	98.4	0	14,537,715 (1.7)	860,730,547 (0.7)	32,196,579 (3.7)
港湾整備事業	1,336,820,962	1,335,794,196 (0.6)	99.9	0	1,026,766 (0.1)	1,072,332,157 (0.9)	263,462,039 (24.6)
母子父子寡婦 福 祉 資 金	529,045,479	392,059,201 (0.2)	74.1	0	136,986,278 (16.1)	424,626,377 (0.3)	△ 32,567,176 (△7.7)
国民健康保険	116,544,377,541	116,544,377,541 (52.3)	100.0	0	0	0	116,544,377,541 (皆増)
歳 入 合 計	223,685,466,295	222,832,933,960 (100.0)	99.6	0	852,532,335 (100.0)	124,110,856,055 (100.0)	98,722,077,905 (79.5)

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

歳 出

(単位：円，%)

区 分	予算現額 (構成比)	支出済額 A (構成比)	翌年度繰越額 (構成比)	不用額 (構成比)	予算現額 に対する 執行率	前年度支出済額 B (構成比)	対前年度増減額 A - B (増減率)
小規模企業者等 設備導入資金	479,193,000 (0.2)	286,758,884 (0.1)	0	192,434,116 (4.9)	59.8	309,020,818 (0.3)	△ 22,261,934 (△7.2)
沿岸漁業 改善資金	193,843,000 (0.1)	2,619,057 (0.0)	0	191,223,943 (4.8)	1.4	66,967,280 (0.1)	△ 64,348,223 (△96.1)
山林基本財産	174,298,000 (0.1)	162,919,761 (0.1)	0	11,378,239 (0.3)	93.5	132,471,267 (0.1)	30,448,494 (23.0)
拡大造林事業	210,584,000 (0.1)	191,801,384 (0.1)	0	18,782,616 (0.5)	91.1	244,777,424 (0.2)	△ 52,976,040 (△21.6)
えびの高原スポ ーツレクリエー ション施設	1,544,000 (0.0)	1,485,975 (0.0)	0	58,025 (0.0)	96.2	1,575,750 (0.0)	△ 89,775 (△5.7)
公共用地 取得事業	542,809,861 (0.2)	442,507,100 (0.2)	100,202,455 (43.9)	100,306 (0.0)	81.5	312,146,482 (0.3)	130,360,618 (41.8)
公債管理	99,848,901,000 (44.8)	99,848,899,467 (45.7)	0	1,533 (0.0)	99.9	118,178,463,416 (97.1)	△ 18,329,563,949 (△15.5)
県営国民宿舎	167,595,000 (0.1)	167,321,172 (0.1)	0	273,828 (0.0)	99.8	169,360,827 (0.1)	△ 2,039,655 (△1.2)
県立学校 実習事業	251,901,000 (0.1)	189,625,340 (0.1)	0	62,275,660 (1.6)	75.3	218,332,755 (0.2)	△ 28,707,415 (△13.1)
開発事業 特別資金	17,869,000 (0.0)	17,721,923 (0.0)	0	147,077 (0.0)	99.2	17,378,393 (0.0)	343,530 (2.0)
育英資金	1,686,864,000 (0.8)	819,143,701 (0.4)	0	867,720,299 (22.0)	48.6	960,219,025 (0.8)	△ 141,075,324 (△14.7)
林業改善資金	893,047,000 (0.4)	87,699,352 (0.0)	0	805,347,648 (20.4)	9.8	53,325,809 (0.0)	34,373,543 (64.5)
港湾整備事業	1,229,091,000 (0.6)	1,095,987,524 (0.5)	128,221,000 (56.1)	4,882,476 (0.1)	89.2	901,662,907 (0.7)	194,324,617 (21.6)
母子父子寡婦 福祉資金	380,972,000 (0.2)	171,500,507 (0.1)	0	209,471,493 (5.3)	45.0	176,536,656 (0.1)	△ 5,036,149 (△2.9)
国民健康保険	116,695,810,000 (52.4)	115,107,966,149 (52.7)	0	1,587,843,851 (40.2)	98.6	0	115,107,966,149 (皆増)
歳出合計	222,774,321,861 (100.0)	218,593,957,296 (100.0)	228,423,455 (100.0)	3,951,941,110 (100.0)	98.1	121,742,238,809 (100.0)	96,851,718,487 (79.6)

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

(歳入)

ア 特別会計の歳入合計は、調定額 223,685,466,295円、収入済額 222,832,933,960円及び収入未済額 852,532,335円である。

イ 収入済額は、前年度の 124,110,856,055円に比較すると 98,722,077,905円(79.5%)の増となっているが、これは、主として国民健康保険特別会計の新設によるものである。

ウ 収入未済額は、前年度の 832,937,412円に比較すると 19,594,923円(2.4%)の増となっているが、これは、主として育英資金特別会計の増によるものである。

(歳出)

ア 歳出合計は、支出済額 218,593,957,296円、翌年度繰越額 228,423,455円及び不用額 3,951,941,110円で、予算現額に対する執行率は 98.1%(前年度 98.1%)である。

イ 支出済額は、前年度の 121,742,238,809円に比較すると 96,851,718,487円(79.6%)の増となっているが、これは、主として国民健康保険特別会計の新設によるものである。

ウ 翌年度繰越額は、前年度の 235,551,861円に比較すると 7,128,406円(3.0%)の減となっているが、これは、公共用地取得事業特別会計においては増になったものの、港湾整備事業特別会計においては減になったことによるものである。

エ 不用額の主なものは、国民健康保険特別会計 1,587,843,851円、育英資金特別会計 867,720,299円及び林業改善資金特別会計 805,347,648円である。

2 会計別決算の状況

(1) 小規模企業者等設備導入資金特別会計

この会計は、宮崎県小規模企業者等設備導入資金特別会計条例（平成27年宮崎県条例第14号）に基づき、県が小規模企業者に対して行うみやざき小規模企業者等設備導入資金等の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 479,193,000	円 583,091,013	円 479,194,560	円 0	円 103,896,453	% 100.0	% 82.2

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 479,193,000	円 286,758,884	円 0	円 192,434,116	% 59.8

歳入歳出差引額 192,435,676円

ア 収入済額 479,194,560円の主なものは、商工貸付金元利収入 296,091,500円及び繰越金 179,743,483円である。

また、前年度の収入済額 488,764,301円に比較すると 9,569,741円(2.0%)の減となっているが、これは主として繰越金の減によるものである。

イ 収入未済額 103,896,453円は、過年度収入である。前年度の収入未済額 104,396,453円に比較すると 500,000円(0.5%)の減となっている。

ウ 支出済額 286,758,884円の主なものは、貸付金 127,845,000円、償還金・利子及び割引料 121,392,428円及び繰出金 33,521,000円である。

また、前年度の支出済額 309,020,818円に比較すると 22,261,934円(7.2%)の減となっているが、これは主として償還金・利子及び割引料の減によるものである。

エ 不用額 192,434,116円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

今後も引き続き償還促進について努力が望まれる。

(2) 沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法（昭和54年法律第25号）に基づき、県が沿岸漁業従事者等に対して行う経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 193,843,000	円 205,904,057	円 205,904,057	円 0	円 0	% 106.2	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 193,843,000	円 2,619,057	円 0	円 191,223,943	% 1.4

歳入歳出差引額 203,285,000円

ア 収入済額 205,904,057円の主なものは、繰越金 141,691,000円及び農林水産業貸付金元利収入 63,844,000円である。

また、前年度の収入済額 208,658,280円に比較すると 2,754,223円(1.3%)の減となっているが、これは、主として繰越金の減によるものである。

イ 支出済額 2,619,057円の主なものは、貸付金 2,250,000円である。

また、前年度の支出済額 66,967,280円に比較すると 64,348,223円(96.1%)の減となっているが、これは、主として貸付金の減によるものである。

ウ 不用額 191,223,943円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

歳出予算現額（193,843千円）と支出済額（2,619千円）にかい離があることから、より一層の資金の有効活用が望まれる。

(3) 山林基本財産特別会計

この会計は、宮崎県山林基本財産特別会計及び宮崎県拡大造林事業特別会計条例（昭和39年条例第21号）に基づき、県営林事業（県有林造成）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 174,298,000	円 191,899,123	円 191,899,123	円 0	円 0	% 110.1	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 174,298,000	円 162,919,761	円 0	円 11,378,239	% 93.5

歳入歳出差引額 28,979,362円

ア 収入済額 191,899,123円の主なものは、一般会計繰入金 97,000,000円、生産物売払収入 63,953,107円及び繰越金 26,083,946円である。

また、前年度の収入済額 158,555,213円に比較すると 33,343,910円(21.0%)の増となっているが、これは、主として生産物売払収入の増によるものである。

イ 支出済額 162,919,761円の主なものは、償還金・利子及び割引料 99,669,211円、委託料 30,244,253円及び繰出金 20,000,000円である。

また、前年度の支出済額 132,471,267円に比較すると 30,448,494円(23.0%)の増となっているが、これは、主として償還金・利子及び割引料の増によるものである。

ウ 不用額 11,378,239円の主なものは、委託料の執行残である。

意見・留意事項等

多額の借入金（平成30年度末の借入残高 962,559千円）があることから、諸経費の節減に努めるなど、より効率的な運営が望まれる。

(4) 拡大造林事業特別会計

この会計は、宮崎県山林基本財産特別会計及び宮崎県拡大造林事業特別会計条例（昭和39年条例第21号）に基づき、県営林事業（県行分収造林）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 210,584,000	円 211,948,330	円 211,948,330	円 0	円 0	% 100.6	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 210,584,000	円 191,801,384	円 0	円 18,782,616	% 91.1

歳入歳出差引額 20,146,946円

ア 収入済額 211,948,330円の主なものは、生産物売払収入 159,272,239円及び一般会計繰入金 30,000,000円である。

また、前年度の収入済額 265,667,203円に比較すると 53,718,873円(20.2%)の減となっているが、これは、主として生産物売払収入の減によるものである。

イ 支出済額 191,801,384円の主なものは、償還金・利子及び割引料 73,575,600円、負担金・補助及び交付金 61,521,944円である。

また、前年度の支出済額 244,777,424円に比較すると 52,976,040円(21.6%)の減となっているが、これは、主として繰出金の減によるものである。

ウ 不用額 18,782,616円の主なものは、委託料、負担金・補助及び交付金の執行残である。

意見・留意事項等

多額の借入金（平成30年度末の借入残高 457,948千円）があることから、諸経費の節減に努めるなど、より効率的な運営が望まれる。

(5) えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計

この会計は、宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計条例（昭和63年条例第8号）に基づき、えびの高原スポーツレクリエーション施設の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 1,544,000	円 1,544,651	円 1,544,651	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 1,544,000	円 1,485,975	円 0	円 58,025	% 96.2

歳入歳出差引額 58,676円

- ア 収入済額 1,544,651円の主なものは、一般会計繰入金 1,425,000円である。
また、前年度の収入済額 1,695,401円に比較すると 150,750円(8.9%)の減となっているが、これは、主として一般会計繰入金の減によるものである。
- イ 支出済額 1,485,975円の主なものは、需用費 1,280,280円である。
また、前年度の支出済額 1,575,750円に比較すると 89,775円(5.7%)の減となっているが、これは、主として工事請負費の減によるものである。

(6) 公共用地取得事業特別会計

この会計は、宮崎県公共用地取得事業特別会計条例（平成3年条例第10号）に基づき、公共用地取得事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 542,809,861	円 542,810,848	円 542,810,848	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 542,809,861	円 442,507,100	円 100,202,455	円 100,306	% 81.5

歳入歳出差引額 100,303,748円

ア 収入済額 542,810,848円の内訳は、一般会計繰入金 476,151,385円及び繰越金 66,659,463円である。

また、前年度の収入済額 378,805,945円に比較すると 164,004,903円(43.3%)の増となっているが、これは、主として一般会計繰入金の増によるものである。

イ 支出済額 442,507,100円の主なものは、繰出金 215,195,000円、補償・補填及び賠償金 186,377,144円である。

また、前年度の支出済額 312,146,482円に比較すると 130,360,618円(41.8%)の増となっているが、これは、主として繰出金の増によるものである。

ウ 翌年度繰越額 100,202,455円は、繰越明許費 1件である。

これは、公共用地取得事業で、物件の移転に期間を要したことによるものである。

(7) 公債管理特別会計

この会計は、宮崎県公債管理特別会計条例（平成24年条例第17号）に基づき、県債に係る元利償還について、一般会計と区分することによって経理を明確にするために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 99,848,901,000	円 99,848,899,467	円 99,848,899,467	円 0	円 0	% 99.9	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 99,848,901,000	円 99,848,899,467	円 0	円 1,533	% 99.9

歳入歳出差引額 0円

ア 収入済額 99,848,899,467円の内訳は、基金繰入金 2,216,700,000円、一般会計繰入金 79,939,271,467円及び借換債 17,692,928,000円である。

また、前年度の収入済額 118,178,463,416円に比較すると 18,329,563,949円 (15.5%)の減となっているが、これは、主として借換債の減によるものである。

イ 支出済額 99,848,899,467円の内訳は、積立金 1,853,800,000円、償還金・利子及び割引料 97,990,643,897円及び役務費 4,455,570円である。

また、前年度の支出済額 118,178,463,416円に比較すると 18,329,563,949円 (15.5%)の減となっているが、これは、主として償還金・利子及び割引料の減によるものである。

(8) 県営国民宿舎特別会計

この会計は、宮崎県営国民宿舎特別会計条例（昭和39年条例第25号）に基づき、県営国民宿舎の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 167,595,000	円 167,600,397	円 167,600,397	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 167,595,000	円 167,321,172	円 0	円 273,828	% 99.8

歳入歳出差引額 279,225円

ア 収入済額 167,600,397円の主なものは、一般会計繰入金 127,147,000円及び国民宿舎負担金（指定管理者の納付金） 38,124,000円である。

また、前年度の収入済額 169,462,874円に比較すると 1,862,477円(1.1%)の減となっているが、これは、主として国民宿舎負担金の減によるものである。

イ 支出済額 167,321,172円の主なものは、償還金・利子及び割引料 152,654,952円である。

また、前年度の支出済額 169,360,827円に比較すると 2,039,655円(1.2%)の減となっているが、これは、主として需用費及び償還金・利子及び割引料の減によるものである。

意見・留意事項等

県営国民宿舎は、平成18年度から指定管理者制度を導入し運営を行っている。

えびの高原荘及び高千穂荘は、ともに前年度に引き続き損失を計上した。また、えびの高原荘は硫黄山及び新燃岳の噴火に伴う影響で宿泊客数等が減少したことから、国民宿舎負担金を減額した。

今後とも、利用者の確保や適正な管理運営等について、指定管理者と十分連携を図りながら、効率的かつ安定的な施設の管理・運営を行うことが望まれる。

(9) 県立学校実習事業特別会計

この会計は、宮崎県立学校実習事業特別会計条例（昭和39年条例第39号）に基づき、宮崎農業高等学校など7校における県立学校実習事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 251,901,000	円 248,775,294	円 248,775,294	円 0	円 0	% 98.8	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 251,901,000	円 189,625,340	円 0	円 62,275,660	% 75.3

歳入歳出差引額 59,149,954円

ア 収入済額 248,775,294円の主なものは、生産物売払収入 191,743,922円及び繰越金 51,957,455円である。

また、前年度の収入済額 270,290,210円に比較すると 21,514,916円(8.0%)の減となっているが、これは、主として繰越金の減によるものである。

イ 支出済額 189,625,340円の主なものは、需用費 131,152,688円及び原材料費 21,478,386円である。

また、前年度の支出済額 218,332,755円に比較すると 28,707,415円(13.1%)の減となっているが、これは、主として備品購入費の減によるものである。

ウ 不用額 62,275,660円の主なものは、需用費の執行残である。

(10) 開発事業特別資金特別会計

この会計は、宮崎県開発事業特別資金特別会計条例（昭和39年条例第32号）に基づき、宮崎県開発事業特別資金（基金）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 17,869,000	円 17,870,006	円 17,870,006	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 17,869,000	円 17,721,923	円 0	円 147,077	% 99.2

歳入歳出差引額 148,083円

ア 収入済額 17,870,006円の主なものは、電気事業特別会計繰入金 17,510,000円である。

また、前年度の収入済額 17,658,195円に比較すると 211,811円(1.2%)の増となっているが、これは、繰越金の増によるものである。

イ 支出済額 17,721,923円の主なものは、積立金 13,657,000円である。

また、前年度の支出済額 17,378,393円に比較すると 343,530円(2.0%)の増となっているが、これは、主として繰出金の増によるものである。

(11) 育英資金特別会計

この会計は、宮崎県育英資金貸与条例（昭和49年条例第51号）に基づく育英資金の貸与の円滑な運営とその経理の適正を図るため、宮崎県育英資金特別会計条例（平成24年条例第33号）に基づき、設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 1,686,864,000	円 2,347,414,286	円 1,751,329,163	円 0	円 596,085,123	% 103.8	% 74.6

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 1,686,864,000	円 819,143,701	円 0	円 867,720,299	% 48.6

歳入歳出差引額 932,185,462円

ア 収入済額 1,751,329,163円の主なものは、教育貸付金元利収入 922,207,183円、繰越金 654,926,911円及び過年度収入 148,022,887円である。

また、前年度の収入済額 1,615,145,936円に比較すると 136,183,227円(8.4%)の増となっているが、これは、主として繰越金の増によるものである。

イ 収入未済額 596,085,123円の主なものは、過年度収入及び教育貸付金元利収入で、前年度の収入未済額 566,365,716円に比較すると 29,719,407円(5.2%)の増となっている。

ウ 支出済額 819,143,701円の主なものは、貸付金 795,138,000円である。

また、前年度の支出済額 960,219,025円に比較すると 141,075,324円(14.7%)の減となっているが、これは、主として貸付金の減によるものである。

エ 不用額 867,720,299円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

貸付金の償還促進については様々な対策が講じられているが、収入未済額は前年度に比べ増加していることから、その解消と新たな発生防止について、引き続き努力が望まれる。

(12) 林業改善資金特別会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法（昭和51年法律第42号）及び林業労働力の確保の促進に関する法律（平成8年法律第45号）に基づき、県が林業従事者等に対して行う林業・木材産業改善資金及び林業就業促進資金貸付金の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 893,047,000	円 907,464,841	円 892,927,126	円 0	円 14,537,715	% 99.9	% 98.4

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 893,047,000	円 87,699,352	円 0	円 805,347,648	% 9.8

歳入歳出差引額 805,227,774円

ア 収入済額 892,927,126円の主なものは、繰越金 807,404,738円及び農林水産業貸付金元利収入 80,714,000円である。

また、前年度の収入済額 860,730,547円に比較すると 32,196,579円(3.7%)の増となっているが、これは、主として繰越金の増によるものである。

イ 収入未済額 14,537,715円の主なものは、過年度収入で、前年度の収入未済額 14,254,715円に比較すると 283,000円(2.0%)の増となっている。

ウ 支出済額 87,699,352円の主なものは、貸付金 85,670,000円である。

また、前年度の支出済額 53,325,809円に比較すると 34,373,543円(64.5%)の増となっているが、これは、主として貸付金の増によるものである。

エ 不用額 805,347,648円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

歳出予算現額（893,047千円）と支出済額（87,699千円）にかい離があることから、資金の有効活用が望まれる。

(13) 港湾整備事業特別会計

この会計は、宮崎県港湾整備事業特別会計条例（昭和55年条例第11号）に基づき、埠頭用地、荷役機械及び上屋の整備など港湾整備事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 1,229,091,000	円 1,336,820,962	円 1,335,794,196	円 0	円 1,026,766	% 108.7	% 99.9

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 1,229,091,000	円 1,095,987,524	円 128,221,000	円 4,882,476	% 89.2

歳入歳出差引額 239,806,672円

ア 収入済額 1,335,794,196円の主なものは、土木使用料 421,317,652円、土木債 339,000,000円及び不動産売払収入 244,498,404円である。

また、前年度の収入済額 1,072,332,157円に比較すると 263,462,039円(24.6%)の増となっているが、これは、主として土木債の増によるものである。

イ 収入未済額 1,026,766円の主なものは、過年度収入で、前年度の収入未済額 1,322,101円に比較すると 295,335円(22.3%)の減となっている。

ウ 支出済額 1,095,987,524円の主なものは、工事請負費 420,622,740円、償還金・利子及び割引料 397,274,544円及び委託料 204,330,242円である。

また、前年度の支出済額 901,662,907円に比較すると 194,324,617円(21.6%)の増となっているが、これは、主として工事請負費の増によるものである。

エ 翌年度繰越額 128,221,000円は、繰越明許費 4件である。

これは、細島港管理運営事業、油津港管理運営事業、宮崎港管理運営事業及び細島港整備事業で、関係機関との調整に日時を要したことによるものである。

オ 不用額 4,882,476円の主なものは、需用費及び予備費の執行残である。

(14) 母子父子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）に基づき、県が母子家庭、父子家庭、寡婦等に対して行う事業開始資金、修学資金、生活資金、住宅資金等の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 380,972,000	円 529,045,479	円 392,059,201	円 0	円 136,986,278	% 102.9	% 74.1

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 380,972,000	円 171,500,507	円 0	円 209,471,493	% 45.0

歳入歳出差引額 220,558,694円

ア 収入済額 392,059,201円の主なものは、繰越金 248,089,721円及び民生貸付金元利収入 112,124,663円である。

また、前年度の収入済額 424,626,377円に比較すると 32,567,176円(7.7%)の減となっているが、これは、主として繰越金の減によるものである。

イ 収入未済額 136,986,278円の主なものは、過年度収入で、前年度の収入未済額 146,598,427円に比較すると 9,612,149円(6.6%)の減となっている。

ウ 支出済額 171,500,507円の主なものは、貸付金 88,443,654円、償還金・利子及び割引料 50,762,145円である。

また、前年度の支出済額 176,536,656円に比較すると 5,036,149円(2.9%)の減となっているが、これは、主として償還金・利子及び割引料の減によるものである。

エ 不用額 209,471,493円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

貸付金の収入未済額については、前年度に比べ減少しているが、引き続き償還促進についての努力が望まれる。

(15) 国民健康保険特別会計

この会計は、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第10条に基づき、平成30年度から県が国民健康保険の財政運営の責任主体となったことに伴い、その安定的な財政運営を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 116,695,810,000	円 116,544,377,541	円 116,544,377,541	円 0	円 0	% 99.9	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 116,695,810,000	円 115,107,966,149	円 0	円 1,587,843,851	% 98.6

歳入歳出差引額 1,436,411,392円

ア 収入済額 116,544,377,541円の主なものは、雑入 36,981,306,451円、民生費負担金 33,558,541,908円及び民生費国庫負担金 24,945,516,648円である。

イ 支出済額 115,107,966,149円の主なものは、負担金・補助及び交付金 114,800,248,473円である。

ウ 不用額 1,587,843,851円の主なものは、負担金・補助及び交付金の執行残である。

第7 財 産

1 公有財産

平成30年度末における公有財産の状況は、次のとおりである。

(1) 土地及び建物

(単位：㎡，%)

区 分	土 地 (地 積)				
	平成29年度末 現 在 高 (A)	平成30年度中増減		平成30年度末 現 在 高 (B)	前年度 対 比 (B/A)
		増 加	減 少		
行政財産	26,089,155.96	4,999.49	17,212.16	26,076,943.29	99.9
普通財産	20,452,863.88	65,754.05	191,937.72	20,326,680.21	99.4
合 計	46,542,019.84	70,753.54	209,149.88	46,403,623.50	99.7

区 分	建 物 (延面積)				
	平成29年度末 現 在 高 (C)	平成30年度中増減		平成30年度末 現 在 高 (D)	前年度 対 比 (D/C)
		増 加	減 少		
行政財産	1,945,239.62	4,850.74	11,468.72	1,938,621.64	99.7
普通財産	147,034.38	16,129.95	10,283.04	152,881.29	104.0
合 計	2,092,274.00	20,980.69	21,751.76	2,091,502.93	99.9

土地及び建物についての主な増減理由は、次のとおりである。

ア 土 地

平成30年度末現在高は、前年度末に比較すると 138,396.34㎡の減となっている。

これは、宮崎フリーウェイ工業団地の売払等によるものである。

イ 建 物

平成30年度末現在高は、前年度末に比較すると 771.07㎡の減となっている。

これは、元平和ヶ丘団地の廃棄等によるものである。

(2) その他の公有財産

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中増減		平成30年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
山 林（立 木）	4,292,486.89㎡	28,433.00㎡	139,880.00㎡	4,181,039.89㎡
県有林立木	2,145,652.78㎡	13,251.00㎡	0.00㎡	2,158,903.78㎡
推定蓄積量	2,146,834.11㎡	15,182.00㎡	139,880.00㎡	2,022,136.11㎡
分収林立木				
推定蓄積量				
船 舶	4隻	0隻	0隻	4隻
航 空 機	1機	0機	0機	1機
浮 標	6個	1個	2個	5個
地 上 権	59,550,702.74㎡	0.00㎡	3,480,700.00㎡	56,070,002.74㎡
鉱 業 権	0.00㎡	0.00㎡	0.00㎡	0.00㎡
特 許 権	62件	3件	4件	61件
実 用 新 案 権	1件	0件	0件	1件
著 作 権	109件	2件	1件	110件
意 匠 権	3件	0件	0件	3件
育 成 者 権	41件	2件	0件	43件
商 標 権	13件	1件	0件	14件
株 券	825,206千円	0千円	1,000千円	824,206千円
出資による権利	13,933,874千円	15,000千円	51,844千円	13,897,030千円

(注) 県有林及び分収林立木推定蓄積量には、天然林を含む。

その他の公有財産についての主な増減理由は、次のとおりである。

ア 地上権

地上権の減は、国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林整備センターへの権利譲渡等によるものである。

イ 特許権

特許権の増は、「セラミドの製造方法」等を登録したものであり、減は、「固体脂マイクロカプセル及びその製造方法」等の権利消滅によるものである。

ウ 著作権

著作権の増は、プログラム著作権「ひなたGIS」及び「平成31年用宮崎県県民手帳」を登録したものであり、減は、「悠久の歴史を語るひむか巨樹マップ」の削除によるものである。

エ 育成者権

育成者権の増は、スイトピー「青式部」及びいちご「こいはるか」の品種登録によるものである。

オ 商標権

商標権の増は、「ひなたロゴマーク」を登録したものである。

カ 株券

株券の減は、新農業機械実用化促進株式会社の法人解散によるものである。

キ 出資による権利

出資による権利の増は、公益財団法人宮崎県立芸術劇場への出捐金の増によるものであり、減は、宮崎県ボランティア基金への出捐金等の減によるものである。

2 物 品

平成30年度末における自動車類、取得価格 100万円以上の備品（自動車類を除く）及び取得価格又は取得価格見積額が 100万円以上の物品（自動車類及び備品を除く）は、次のとおりである。

(単位：台、点)

区 分	自動車類	備 品								
		車両・船舶類	机・椅子類	棚・箱・掛物類	衝立・黒板・掲示板類	美術品・装飾品類	冷・暖・空調・厨房器具類	計測量器具類	音響・通信・照明器具類	写真・光学器具類
平成30年度	1,075	230	46	110	12	653	117	636	110	172
平成29年度	1,077	230	44	110	12	649	116	640	94	172
比較増減	△ 2	0	2	0	0	4	1	△ 4	16	0

区 分	備 品								物 品 (自動車類及び備品を除く)	計
	印刷・製本器具類	計算器具類	その他の事務用器具類	農工業機械器具類	医療衛生機械器具類	試験研究機械器具類	警察消防機械器具類	その他		
平成30年度	17	68	5	838	121	939	81	104	77	5,411
平成29年度	17	68	5	831	122	929	82	102	77	5,377
比較増減	0	0	0	7	△ 1	10	△ 1	2	0	34

平成30年度末残高は、5,411点で、前年度末に比較すると 34点(0.6%)の増となっている。

これは、主として音響・通信・照明器具類 16点及び試験研究機械器具類 10点が増加したことによるものである。

3 債 権

平成30年度末における債権の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度中増減		平成30年度末 現在高
		増 加	減 少	
貸付金	47,650,003	5,430,954	5,021,067	48,059,890
その他	4,202,870	0	420	4,202,450
合 計	51,852,873	5,430,954	5,021,487	52,262,340

(注) 「その他」は、貸付金利息、敷金及び損害賠償求償金である。

平成30年度末現在高は、52,262,340千円で、前年度末に比較すると 409,467千円(0.8%)の増となっている。

これは、みやざき農商工連携応援ファンド創設事業貸付金等が減少したものの、宮崎県地域総合整備資金貸付金等が増加したことによるものである。

4 基金

平成30年度末における基金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

基金の名称(区分)	平成29年度末 現在高	平成30年度中増減		平成30年度末 現在高
		増加	減少	
開発事業特別資金積立金(現金)	215,668	13,657	0	229,325
みやざき成長産業育成加速化基金(現金)	67,526	8,996	0	76,522
みやざき人財づくり基金(現金)	273,107	9,946	268,703	14,350
市町村21世紀基金(現金)	485,931	4,933	94,530	396,334
市町村間連携支援基金(現金)	329,858	2,733	44,400	288,191
高千穂線鉄道施設整理基金(現金)	418,363	111,053	9,298	520,118
みやざき産業人財確保支援基金(現金)	114,502	40,424	6,258	148,668
みやざき芸術文化振興基金(現金)	931,124	0	256,394	674,730
財政調整積立金(現金)	11,714,678	4,673	0	11,719,351
県債管理基金(現金)	34,950,511	16,922,401	18,297,402	33,575,510
県債管理基金(有価証券)	4,890,106	999,965	0	5,890,071
21世紀づくり基金(現金)	485,200	193	0	485,393
県有施設維持整備基金(現金)	24,291,609	2,108,013	150,189	26,249,433
県営電気事業みやざき創生基金(現金)	1,166,162	1,000,191	380,266	1,786,087
災害救助基金(現金)	441,764	179	22,552	419,391
災害救助基金(動産)	46,859	21,579	101	68,337
大規模災害対策基金(現金)	2,331,833	701	476,255	1,856,279
高齢者等保健福祉基金(現金)	352,200	51	172,881	179,370
医師・看護師等育成・確保・活用基金(現金)	423,335	5,121	110,525	317,931
地域医療介護総合確保基金(現金)	4,320,467	4,185,151	1,196,996	7,308,622
国民健康保険財政安定化基金(現金)	2,408,383	299,026	163,744	2,543,665
国民健康保険広域化等支援基金(現金)	475,592	5,438	0	481,030
後期高齢者医療財政安定化基金(現金)	1,620,562	181,050	0	1,801,612
介護保険財政安定化基金(現金)	1,801,053	851	0	1,801,904
安心こども基金(現金)	494,005	0	190,064	303,941
環境保全基金(現金)	182,595	363	10,477	172,481
環境保全基金(有価証券)	200,000	0	0	200,000
県営林基金(現金)	12,119	6	0	12,125
森林環境税基金(現金)	116,747	301,176	288,766	129,157
産業廃棄物税基金(現金)	372,239	243,826	263,145	352,920
森林整備地域活動支援基金(現金)	149,924	60	14,576	135,408
林業担い手対策基金(現金)	1,652,734	7,341	322,669	1,337,406
林業担い手対策基金(有価証券)	1,098,586	0	0	1,098,586
森林整備加速化・林業再生基金(現金)	141,784	97,586	7,200	232,170
観光みやざき未来創造基金(現金)	0	2,000,483	91,050	1,909,433
農業構造改革支援基金(現金)	188,679	27,589	157,490	58,778
中山間ふるさと保全基金(現金)	216,164	6,039	25,999	196,204
中山間ふるさと保全基金(有価証券)	783,636	0	0	783,636
美術品等取得基金(現金)	291,813	51	50,900	240,964
スポーツ推進基金(現金)	244,638	2,496	71,071	176,063
合計	100,702,056	28,613,341	23,143,901	106,171,496
うち現金合計	93,682,869	27,591,797	23,143,800	98,130,866
うち有価証券合計	6,972,328	999,965	0	7,972,293
うち動産合計	46,859	21,579	101	68,337

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

平成30年度の基金は、観光みやざき未来創造基金が造成され35基金となった。

平成30年度末現在高は、106,171,496千円で、前年度末現在高に比較すると 5,469,440千円(5.4%)の増となっている。

意見・留意事項等

資金の運用に当たっては、今後も引き続き、安全かつ効率的な運用を図るよう要望する。